

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部長 水島 和憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 中村 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京本店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 前第2四半期 連結累計期間	第73期 当第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	17,673,218	21,798,925	44,568,381
経常利益 (千円)	393,254	813,901	1,711,908
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	234,938	504,540	1,068,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	255,149	475,963	762,453
純資産額 (千円)	19,860,844	20,578,418	20,367,994
総資産額 (千円)	38,342,864	43,967,459	44,256,802
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.99	152.46	323.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	46.7	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,508,204	1,032,274	1,909,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,594	816,373	899,315
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,974,133	1,604,769	869,882
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,972,476	5,577,451	6,966,320

回次	第72期 前第2四半期 連結会計期間	第73期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.68	118.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善などの持続により、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題の動向が世界経済に与える影響や消費税率の引き上げによる消費の落ち込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

一方、当社グループの中核である建設事業においては、公共投資・民間設備投資ともに堅調に推移する中で、受注環境は良好に推移したものの、建設技術者・技能労働者不足、建設資材・労務単価の上昇等については、注視すべき状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に即応し、生産性の向上を重点施策に掲げ、事業活動を展開してまいりました。

その結果、建設事業における前年度からの繰越工事が多かった事により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、217億98百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は26億4百万円（同20.8%増）となり、経常利益は8億13百万円（同107.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4百万円（同114.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、前年度からの繰越工事が順調に進捗したことから、売上高は199億53百万円（前年同四半期比25.3%増）となり、セグメント利益は5億59百万円（同225.0%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡ししが第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上増加により、売上高は4億87百万円（同0.7%増）となり、セグメント利益は94百万円（同50.7%増）となりました。

#### (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、売上高は2億74百万円（同3.3%増）となり、原材料費が減少したことから、セグメント利益は76百万円（同67.1%増）となりました。

#### (その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア開発事業の売上増加により、売上高は10億83百万円（同8.8%増）となり、セグメント利益は91百万円（同8.7%減）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等による現金預金の減少等により前連結会計年度末より2億89百万円減少し、439億67百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末より4億99百万円減少し、233億89百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払いによる減少等により、前連結会計年度末より2億10百万円増加し、205億78百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は55億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億88百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億32百万円（前年同四半期は得られた資金15億8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益と売上債権の減少による資金の増加額が未成工事支出金等の増加による資金の減少を上回ったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億16百万円（前年同四半期は使用した資金3億87百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億4百万円（前年同四半期は使用した資金19億74百万円）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,700,000
計	13,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,436,764	3,436,764	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	3,436,764	3,436,764	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,436,764	-	5,315,671	-	5,359,413

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ウエキエージェンシー	新潟県柏崎市新橋2番17号	162	4.90
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	161	4.89
植木組共栄会	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号 (株)植木組内	140	4.23
株式会社アキバ	新潟県柏崎市新橋2番17号	131	3.96
第四ジェーシーピーカード株式会社	新潟県中央区上大川前通8番町1245	103	3.13
植木 義明	新潟県長岡市	102	3.10
植木組社員持株会	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号 (株)植木組内	84	2.55
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	74	2.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	67	2.05
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	62	1.89
計	-	1,090	32.94

(注) 上記のほか、自己株式が127千株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,290,400	32,904	-
単元未満株式	普通株式 19,064	-	-
発行済株式総数	3,436,764	-	-
総株主の議決権	-	32,904	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市駅前 1丁目5番45号	127,300	-	127,300	3.70
計	-	127,300	-	127,300	3.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	7,236,355	5,847,490
受取手形・完成工事未収入金等	16,581,064	15,364,696
販売用不動産	513,869	352,428
商品	3,422	3,422
未成工事支出金等	2,859,897	4,462,307
材料貯蔵品	98,170	67,599
その他	1,195,782	1,651,741
貸倒引当金	19,717	16,540
<b>流動資産合計</b>	<b>28,468,844</b>	<b>27,733,144</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	4,510,103	5,105,409
土地	7,279,108	7,291,092
その他（純額）	1,282,496	1,145,621
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,071,708</b>	<b>13,542,124</b>
無形固定資産	298,363	298,928
<b>投資その他の資産</b>		
その他	2,468,354	2,443,690
貸倒引当金	50,469	50,428
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,417,885</b>	<b>2,393,262</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,787,957</b>	<b>16,234,314</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,256,802</b>	<b>43,967,459</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,713,198	12,562,557
短期借入金	2,734,455	1,566,820
未払法人税等	426,040	355,242
未成工事受入金	2,962,433	3,592,212
引当金		
賞与引当金	549,173	618,101
役員賞与引当金	9,969	-
完成工事補償引当金	15,111	16,691
工事損失引当金	66,530	40,462
その他	1,249,038	447,571
流動負債合計	19,725,952	19,199,658
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	933,040	799,630
引当金		
役員退職慰労引当金	131,037	103,842
債務保証損失引当金	119,546	118,513
退職給付に係る負債	1,355,659	1,371,448
資産除去債務	42,734	219,740
その他	1,480,838	1,476,207
固定負債合計	4,162,855	4,189,382
負債合計	23,888,808	23,389,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	10,067,992	10,307,685
自己株式	164,432	164,434
株主資本合計	20,578,644	20,818,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,415	81,876
土地再評価差額金	321,473	321,473
退職給付に係る調整累計額	65,409	60,105
その他の包括利益累計額合計	252,466	299,702
非支配株主持分	41,816	59,785
純資産合計	20,367,994	20,578,418
負債純資産合計	44,256,802	43,967,459

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2 17,673,218	2 21,798,925
売上原価	15,516,940	19,194,649
売上総利益	2,156,277	2,604,276
販売費及び一般管理費	1 1,799,873	1 1,827,266
営業利益	356,403	777,010
営業外収益		
受取利息	63	156
受取配当金	22,482	22,151
受取手数料	3,950	4,950
その他	27,117	29,672
営業外収益合計	53,613	56,929
営業外費用		
支払利息	14,826	18,662
その他	1,936	1,376
営業外費用合計	16,762	20,038
経常利益	393,254	813,901
特別利益		
固定資産売却益	-	1,561
投資有価証券売却益	1,347	-
特別利益合計	1,347	1,561
特別損失		
固定資産除却損	451	857
減損損失	2,283	-
投資有価証券売却損	-	229
特別損失合計	2,734	1,087
税金等調整前四半期純利益	391,867	814,375
法人税等	142,724	291,175
四半期純利益	249,143	523,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,205	18,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,938	504,540

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	249,143	523,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,538	52,539
退職給付に係る調整額	10,545	5,303
その他の包括利益合計	6,006	47,235
四半期包括利益	255,149	475,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,944	457,304
非支配株主に係る四半期包括利益	14,205	18,658

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	391,867	814,375
減価償却費	244,005	262,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,262	3,217
減損損失	2,283	-
賞与引当金の増減額(は減少)	26,851	68,927
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,707	9,969
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,737	1,579
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,612	26,068
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	111,902	7,319
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119,375	15,789
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,915	27,194
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	963	1,033
受取利息及び受取配当金	22,546	22,307
支払利息	14,826	18,662
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,561
売上債権の増減額(は増加)	2,629,141	1,216,368
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,149,583	1,602,409
たな卸資産の増減額(は増加)	112,466	46,954
仕入債務の増減額(は減少)	619,572	992,417
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,102,259	629,778
未払金の増減額(は減少)	714,434	160,359
その他	491,882	812,063
小計	1,695,100	1,393,754
利息及び配当金の受取額	22,546	22,307
利息の支払額	14,826	18,662
法人税等の支払額	194,616	365,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508,204	1,032,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120,027	20,029
定期預金の払戻による収入	20,026	20,027
有形固定資産の取得による支出	265,325	804,368
有形固定資産の売却による収入	-	1,650
無形固定資産の取得による支出	22,335	17,460
投資有価証券の取得による支出	10,243	135
投資有価証券の売却による収入	11,634	3,958
その他	1,322	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,594	816,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,800,000	1,100,000
長期借入れによる収入	200,000	-
社債の発行による収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	169,600	201,045
自己株式の取得による支出	158	2
配当金の支払額	264,763	264,753
非支配株主への配当金の支払額	1,800	690
その他	37,811	38,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,133	1,604,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	853,523	1,388,868
現金及び現金同等物の期首残高	6,825,999	6,966,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,972,476	5,577,451

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(株)ホテル小柳	135,220千円	(株)ホテル小柳 133,179千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料手当	589,441千円	601,929千円
賞与引当金繰入額	115,746	111,842
役員退職慰労引当金繰入額	9,252	9,359
貸倒引当金繰入額	4,810	3,101

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	6,242,511千円	5,847,490千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270,035	270,038
現金及び現金同等物	5,972,476	5,577,451

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	264,763	80	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	264,753	80	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,927,512	483,902	265,778	16,677,193	996,025	17,673,218	-	17,673,218
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	216,150	42,691	4,549	263,392	62,860	326,252	326,252	-
計	16,143,663	526,593	270,328	16,940,585	1,058,885	17,999,470	326,252	17,673,218
セグメント利益	172,191	62,592	45,814	280,599	100,354	380,954	24,550	356,403

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 24,550千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,953,592	487,273	274,475	20,715,341	1,083,584	21,798,925	-	21,798,925
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	197,982	47,349	4,558	249,890	84,891	334,782	334,782	-
計	20,151,574	534,622	279,034	20,965,232	1,168,475	22,133,707	334,782	21,798,925
セグメント利益	559,702	94,356	76,565	730,625	91,651	822,276	45,266	777,010

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 45,266千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	70円99銭	152円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	234,938	504,540
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	234,938	504,540
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,309	3,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社 植 木 組  
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。